



港区新橋5-15-5
交通ビル7F
国労東日本本部
発行責任者 大沼 元
編集責任者 常盤達雄

2020年
3月5日
No. 132
ダイジェスト版

1人で悩まず国労へ相談。
みんなで楽しく
がんばろう!
HP <http://www.e-nru.com/>

3/5 第2回「新賃金交渉」開催!

組 台風被害での復旧や、新型コロナウイルス感染拡大のなかでも、懸命に業務遂行に努めている社員・グループ会社社員の期待に応えるべきだ。

収入減がこの程度に留まっているのは、社員・グループ会社社員のがんばりだと認識しており、感謝を申し上げる。会社を取り巻く経営環境が変化していくなかで、スピード感を持って「変革2027」を進めて、社員・家族の幸福を実現していきたい。



【 JR東日本会社より現状認識が示される 】

< 損益の推移 >

2019年度の第3四半期決算については、増収減益であった。台風19号の影響で運輸収入は減収であるが、関連事業収入の増により、営業収益については8期連続の増収かつ第3四半期決算としては、過去最高を更新している。
通期については、台風被害を踏まえて業績の下方修正を行っている。
会社としてコントロールできる幅の少ない固定費の割合が大きいという鉄道事業の性格を踏まえた場合、経営判断にはコスト構造の大きな変化を含め、厳しく見定める必要がある。直近では、新型コロナウイルスの影響による業績動向は極めて厳しい。

< 基本スタンス >

新賃金の議論にあたっては、生産性向上の進捗、業績動向、物価等の経済動向、取り巻く社会状況や賃金カーブ上の課題等を踏まえつつ、職責や職能、資格・等級や年齢に応じた生計費水準等を勘案して議論する必要がある。
さらに、これまで6期連続のベアを実施。それに伴う賃金カーブの状況、夜勤手当や別居手当などの見直し、来年度から実施するキャリア加算などによる人件費への影響や賃金の水準等も含め、総合的に勘案し判断する必要がある。
また、高い公共性を有した企業であることから、世の中の動向も踏まえて突出感のないよう留意すべきである。

組 初任給引き上げと第二基本給の廃止は、社員全体の賃金改善と、退職手当の改善につながる！
「突出感」という言葉で賃上げに後ろ向きになってはならない。

賃金や退職制度は、経営上の重要な課題であり慎重に判断しなければならないが、「出すべき時は出す」と考えている。賃金以外での手当・労働条件・福利厚生などの改善もある。定年制度については全体的に見て検討する課題だと認識している。

